

令和6年地方分権改革に関する提案募集に係る

全事項に共通して国に対処を求める意見

全 国 市 長 会

- (1) 計画の策定等については、「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、地方の負担軽減に資する具体的な取組を進めること。
- (2) 重点募集テーマである「デジタル化」を進めるに当たっては、まず以下の点について留意すること。
- ・地方公共団体情報システムの標準化に当たり、移行経費について全額国庫補助により必要額を確実に措置すること。また、ガバメントクラウド利用料等の運用経費についても、国が主体となって、関係者との協議による適切な料金設定を行うことなどにより、現行の運用コストよりも負担増とならないようにすること。
 - ・移行スケジュールについても、都市自治体ごとの進捗状況を踏まえ、適切な移行期限を設定するなど、引き続き柔軟に対応するとともに、移行期限を見直したシステムについては、令和8年度以降も同様に必要な財政支援を行うこと。
 - ・国・地方の共通基盤の構築に当たっては、各府省が責任を持って、都市自治体が担う事務の実態を十分踏まえ、デジタルを前提とした業務改革を徹底するとともに、都市自治体の現場で関連する業務について効率化が図られるよう、関係府省の連携等も併せて推進すること。

- (3) 事務・権限の移譲対象を具体的に国が決定する段階では、工程表などの手順・スケジュールや具体的な人員・財源措置を示すこと。
- (4) 財源については、市に移譲された事務・権限の実施にあたり財源(人件費相当額を含む。)の不足が生じないように、必要総枠を確保し、国・都道府県から市に財源移譲すること。
- (5) 人員については、技術や専門性を有する人材を育成・確保するため、研修や職員派遣など必要な支援を行うこと。
- (6) 事務・権限の移譲を円滑に進めるため、マニュアルの整備や技術的助言など必要な支援を行うこと。

重点事項提案数	32
全国市長会の意見 ※()は、特に意見を付した項目件数	30(8)

重点事項

1 住民基本台帳ネットワークシステムの利用対象事務の拡大等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
30	豊田市 重点1	札幌市、函館市、八戸市、花巻市、郡山市、いわき市、白河市、福井市、上田市、豊橋市、半田市、小牧市、亀岡市、城陽市、西宮市、安来市、東温市、南国市、大牟田市、熊本市、鹿児島市	住民票の公用請求削減のための住民基本台帳ネットワークシステムの利用範囲拡大とその周知	住基ネットの利用拡大については、分野横断的な見直しに向けて調査を行うこととされており、本提案も含め、見直しの実現を求める。
108	神戸市 重点1	函館市、花巻市、郡山市、浜松市、豊橋市、西宮市、安来市、広島市、東温市、福岡市、大牟田市、大村市、宮崎市、鹿児島市	住民基本台帳ネットワークシステムを活用して行政手続における住民票(写)の提出を不要とすること及び当該システムの活用可能事務の拡大	住基ネットの利用拡大については、分野横断的な見直しに向けて調査を行うこととされており、本提案も含め、見直しの実現を求める。

2 補助金申請システム等に係る利便性及び検索性の高い機能の整備

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
73	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、角田市、多賀城市、富谷市、広島県、宮城県後期高齢者医療広域連合 重点2	旭川市、花巻市、茨城県、浜松市、西宮市、小野市、鹿児島市	各種支援制度の総合案内窓口をクラウド実装すること	—

3 戸籍情報連携システムの利用対象事務及び利用対象者の拡大

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
27	東京都 重点3	北海道、函館市、花巻市、郡山市、白河市、茨城県、群馬県、神奈川県、静岡県、豊橋市、安来市、大牟田市	戸籍情報連携システムの利用対象の拡大	—
45	茅ヶ崎市 重点3	札幌市、函館市、旭川市、八戸市、花巻市、郡山市、いわき市、白河市、前橋市、柏市、相模原市、上田市、名古屋市、豊橋市、半田市、亀岡市、豊中市、寝屋川市、西宮市、安来市、東温市、南国市、熊本市、鹿児島市	住民票への旧氏の記載申請等手続きのオンライン完結を可能とすること	—
46	茅ヶ崎市、熊本市、指定都市市長会 重点3	札幌市、函館市、旭川市、花巻市、多賀城市、郡山市、いわき市、白河市、前橋市、柏市、上田市、名古屋市、豊橋市、半田市、小牧市、亀岡市、豊中市、寝屋川市、西宮市、小野市、安来市、福山市、東温市、南国市、大牟田市、鹿児島市	住民基本台帳法に基づく事務において戸籍情報連携システムの利用を可能とすること	公用請求での対応は時間を要することもあり、住民サービスの向上及び窓口負担の軽減を図るためにも、提案の実現を求める。

4 保育施設の給付費に係る加算の整理・統合及び広域利用に対応した施設管理プラットフォームの構築等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
95	神戸市、福島県、大阪府 重点4	札幌市、函館市、花巻市、宮城県、仙台市、荒川区、川崎市、相模原市、新潟市、長野県、飯田市、浜松市、名古屋市、小牧市、兵庫県、朝来市、奈良県、安来市、高知県、大牟田市、熊本市、鹿児島市	保育施設の給付・監査業務に係る標準仕様システム及び施設管理プラットフォームの効果的な構築等	—

5 犬の登録及び管理方法の見直し等

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
10	津山市、川崎市、岡崎市 重点5	花巻市、山形市、いわき市、小山市、さいたま市、草加市、藤沢市、大磯町、浜松市、三島市、名古屋市、豊橋市、城陽市、堺市、豊中市、宝塚市、米子市、長崎市、佐世保市、鹿児島市	犬の所在地を変更した際の市町村間の通知等の電子化等	国による、分かりやすい全国統一的なシステムの整備を求める意見が寄せられており、提案の実現を強く求める。
114	神戸市 重点5	盛岡市、山形市、いわき市、足利市、さいたま市、草加市、木更津市、横須賀市、寒川町、松本市、名古屋市、豊橋市、一宮市、城陽市、寝屋川市、安来市、高松市、福岡市、長崎市、熊本市、宮崎県、鹿児島市	狂犬病予防法上の犬の登録手数料及び動物愛護法上の犬猫のマイクロチップの登録手数料の同時徴収等によるワンストップサービスへの参加促進	—
115	神戸市 重点5	盛岡市、花巻市、山形市、いわき市、さいたま市、木更津市、寒川町、松本市、名古屋市、城陽市、大阪府、寝屋川市、安来市、福岡市、大牟田市	犬猫のマイクロチップ情報の使用目的の範囲拡大	—

6 景観計画の策定・変更における都市計画審議会への意見聴取を不要とすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
121	水戸市 重点6	宮城県、八王子市、山梨県、浜松市、名古屋市、高松市、熊本市	景観計画の策定・変更における都市計画審議会への意見聴取を不要とすること	提案の実現を求めるものであるが、都市計画マスタープランや立地適正化計画などの都市計画に直接関わるような内容変更は別として、他計画の名称や地域資源図、写真などの変更、最新データへの更新など、軽微な変更については、都計審への意見聴取を不要とする除外規定を求める意見も寄せられている。

7 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金の交付要件となっている市町村耐震改修促進計画の策定の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
254	神戸市 重点7	花巻市、川崎市、浜松市、熊本市	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金の活用にあたって、市町村耐震改修促進計画策定を要件としないこと	—

8 障害児通所支援事業所従業者の人員基準の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
192	鳥取県、滋賀県、大阪府、和歌山県、全国知事会、中国地方知事会、将来世代応援知事同盟 重点8	北海道、長野県、高知県	障害児通所支援事業所従業者の人員基準の見直し	—

9 児童手当の支給に係る所得審査の廃止及び転出入に伴う児童手当の消滅日の確認方法の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
292	町田市 重点9 【懸念】	札幌市、苫小牧市、花巻市、仙台市、越谷市、平塚市、藤沢市、浜松市、豊橋市、広島市、今治市、久留米市、大村市、熊本市、宮崎県	児童手当の支給に係る所得審査の廃止	所得審査を廃止して所得が高い方が申請者という原則がなくなった場合、申請者を決定する基準が新たに必要となる。父母等が任意に選択できるとなれば、随時変更の要望も想定される。また、父母が別居している場合、どちらが申請者にもなり得るので、今まで以上に慎重に二重支給していないかの確認をする必要があるなどの状況が想定され、慎重に検討されたい。
293	町田市 重点9	札幌市、苫小牧市、花巻市、仙台市、ひたちなか市、越谷市、浜松市、豊橋市、小牧市、岡山県、高松市、今治市、福岡市、佐世保市、熊本市、宮崎県、鹿児島市、特別区長会	児童手当制度における転出入に伴う児童手当の消滅日の確認方法の見直し	制度改正により支給対象が拡充されることも踏まえ、「転出予定日」等の確認について、住民基本台帳ネットワークシステムや情報提供ネットワークシステムを活用した事務負担の軽減について検討を求める。

10 児童の一時保護施設における職員の数及び夜間の職員体制について定めた基準の経過措置期間の延長

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
172	大阪市、京都府、京都市、堺市、兵庫県、徳島県、指定都市市長会、関西広域連合 重点10	北海道、滋賀県、岡山県、高知県、熊本市、宮崎県、沖縄県	「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」の経過措置期間の延長	—

11 地域型保育事業に係る連携施設の要件の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
173 重点11	大阪市	仙台市、さいたま市、上尾市、新潟市、浜松市、神戸市、広島市、熊本市	地域型保育事業に係る連携施設の要件の緩和	—

12 保育所等における児童の健康診断の検査項目等の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
137 重点12	城陽市	花巻市、宮城県、多賀城市、三郷市、川崎市、新潟市、浜松市、小牧市、稲沢市、田原市、大阪市、羽曳野市、広島市	保育所等における児童の健康診断の検査項目の見直し	—
209 重点12	奈良県、滋賀県、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、関西広域連合	花巻市、宮城県、多賀城市、三郷市、川崎市、新潟市、浜松市、小牧市、稲沢市、田原市、羽曳野市、広島市	保育所等における児童の健康診断の実施頻度、内容の明確化等	—

13 民生委員・児童委員の選任要件の見直し(令和5年重点項目)

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
133 (R5)	特別区長会	高崎市、藤岡市、浜松市、半田市、豊川市、京都府、大阪府、大阪市、寝屋川市、羽曳野市、兵庫県、笠岡市、広島市、高知県、熊本市、沖縄県	民生委員・児童委員の選任要件の緩和等	令和5年対応方針に従い、議論がなされ、民生委員・児童委員の担い手不足が解消されることを期待する。

14 中山間地域における通所介護事業所に係る報酬算定の対象の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
195 重点14	鳥取県、山形県、広島県、徳島県	松本市、高知県、宮崎県	中山間地域における通所介護事業所に係る報酬算定の対象の見直し	—

15 司書教諭の設置義務の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
199 重点15	八王子市	北海道、岩手県、大田原市、上尾市、川崎市、長野県、浜松市、京都府、守口市、枚方市、熊本市、宮崎県	司書教諭の設置義務の緩和	—

16 公立大学法人による出資範囲の拡大

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
174 重点16	大阪市、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、関西広域連合	福島県、東京都	公立大学法人による出資範囲の拡大(ベンチャーキャピタル及びファンド等)	—
175 重点16	大阪市、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、関西広域連合	福島県、東京都	公立大学法人による出資範囲の拡大(大学発ベンチャー)	—
257 重点16	東京都、福島県	京都府	公立大学法人の大学発スタートアップ支援の推進	—

17 財産区の土地を森林の施業・管理を目的として信託可能とすること

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
231 重点17	愛知県	滋賀県	財産区の土地を森林の施業・管理を目的として信託可能とすること	—

19 最終処分場の設置における総量規制基準の設定及び設置許可に関する地方の裁量規定の導入

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
242 重点19	栃木県	豊橋市	最終処分場の設置における総量規制基準の設定及び設置許可に関する地方の裁量規定の導入	—

20 大気汚染状況の常時監視測定局数の算定に係る基準の見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
176	広島市、新潟県、広島県 重点20	札幌市、さいたま市、浜松市、豊橋市、豊田市、高槻市、寝屋川市、久留米市、熊本市、鹿児島市	大気汚染状況の常時監視測定局数の算定に係る基準の見直し	—

22 建築基準法第86条に基づく一団地認定の区域見直しに係る要件の緩和

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
258	東京都 重点22	いわき市、横須賀市、鳥取県	建築基準法第86条に基づく一団地認定区域の区域見直しに係る要件の緩和	—

23 特定都市河川に係る標識の設置の基準を都道府県等の条例で定めることの見直し

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
166	群馬県、新潟県 重点23	いわき市、石川県、京都府、広島市、久留米市	特定都市河川の標識の設置に係る条例委任の見直し	—

重点事項以外

管理番号	団体名	追加共同団体	提案事項名	本会整理
19	檜原市 【懸念】	花巻市、多賀城市、相模原市、浜松市、名古屋市、堺市、高松市、熊本市	びったりサービスにおける標準様式のチェック機能を地方自治体で設定可能とすること	地方自治体でびったりサービスの標準様式におけるチェック機能を設定可能とすることについては、統一性が失われ標準様式の意義が薄れてしまうことになりかねないため、標準様式の作りこみは国において一元管理することが望ましいとの意見が寄せられている。
20	檜原市 【懸念】	花巻市、多賀城市、相模原市、浜松市、名古屋市、朝来市、高松市、久留米市、熊本市	びったりサービスの標準様式に係る必須項目の設定について地方自治体が自由に変更可能とすること等	びったりサービスの標準様式における申請・手続の必須項目の設定を地方自治体が行うことについては、全国標準の様式を作成し、国において一元管理することが望ましいという意見が寄せられている。
55	指定都市市長会、福島県	花巻市、宮城県、ひたちなか市、高崎市、千葉県、荒川区、浜松市、名古屋市、半田市、刈谷市、小牧市、交野市、小野市、高知県、長崎市、熊本市、鹿児島市、特別区長会	生活保護業務における被保護者の年金改定に係る日本年金機構等とのデータ連携	国が情報連携ネットワークシステムを利用して情報を取得するよう自治体に働きかけているにもかかわらず、生活保護システム標準仕様書に年金に関する情報を取り込み可能とする仕様を盛り込んでいないことが問題であるという意見が寄せられている。
56	指定都市市長会、福島県	花巻市、宮城県、ひたちなか市、高崎市、千葉県、荒川区、新発田市、浜松市、名古屋市、半田市、小牧市、茨木市、交野市、兵庫県、高知県、熊本市、鹿児島市、特別区長会	生活保護制度における資産調査の一括照会を可能とすること等	金融機関において、預貯金調査の情報照会に係る独自ルールが多岐にわたっており、対応に大きな開きがあることから、効果的な改善が図られるよう、金融機関等に働きかけを行うべきであるとの意見が寄せられている。
57	指定都市市長会	柏市、墨田区、浜松市、名古屋市、山口県、高知県、熊本市、鹿児島市	食品衛生申請等システムにおけるオンライン決済機能の実装	eLTAXを活用した公金収納の実現に当たっては、仮に申請と同時に手数料の支払いが可能になると、申請区分の間違い等により返金等の手続きが発生する恐れがあるため、手数料支払いのタイミングについては、自治体が決定できるよう求める意見が寄せられている。
64	埼玉県、山形県、福島県、栃木県、さいたま市、川崎市、川口市、越谷市、岐阜県、大阪府	宮城県、茨城県、東京都、墨田区、荒川区、神奈川県、川崎市、長野県、寝屋川市、兵庫県、広島市、山口県、徳島県、久留米市、佐世保市、熊本市、鹿児島市	国家資格等のオンライン登録申請に係る経由事務の廃止等	(1)国家資格等のオンラインでの登録申請については、事務の一部をオンライン化しても、申請者の負担軽減は大きくなく、一方で、保健所や都道府県は既存の紙申請書への対応に加え、電子申請にも対応する必要があり、かえって事務負担が増え苦慮している。従って、自治体からの実務上の課題などを反映させた、実効性のあるオンライン化の推進、システムの効率的な活用を図る観点から、オンライン化を進める必要があるという意見が寄せられている。 (2)デジタル資格証については、病院監視時の医師免許確認等での利用も視野に自治体がシステム上で有資格者を確認できるようにしていただきたいとの意見も寄せられている。
67	岡山県、山形県、茨城県、中国地方知事会	花巻市、山形市、水戸市、ひたちなか市、足利市、さいたま市、所沢市、富士見市、新潟県、山梨県、浜松市、津島市、小牧市、島根県、倉敷市、高松市、宇和島市、八幡浜市、高知県、南国市、福岡市、大野城市、宮崎県、特別区長会	基幹統計調査の全てのプロセスをオンラインで完結できるようにすること	調査員・指導員の確保は全国的な課題であり、自治会の加入率低下や人手不足・高齢化等を見据えた調査制度や行政記録情報の統計調査利活用に向けた制度の検討・構築を求めている。
189	熊本市	札幌市、花巻市、山形市、足利市、さいたま市、富士見市、豊田市、小牧市、倉敷市、広島市、宇和島市、高知県、大野城市、大村市、特別区長会	基幹統計調査に関する事務の一部を民間企業に委託可能とすること	調査員・指導員の確保については、全国的な課題であり、自治会の加入率低下や人手不足・高齢化等を見据えた調査制度や行政記録情報の統計調査利活用に向けた制度の検討・構築を求めている意見が寄せられている。
77	徳島県、滋賀県、京都府、奈良県、香川県、高知県 【懸念】	花巻市、いわき市、白河市、茨城県、前橋市、三郷市、堺市、豊中市、寝屋川市、岡山県、東温市、熊本市、鹿児島市	DV等支援措置に係る手続のオンライン化	オンライン化により、申出者や市町村の負担軽減などが見込める一方で、市町村長において主体的に行う支援措置に関する最終判断において、対面で申請者の状況の聞き取り等を行う機会が失われることや、確実な本人確認ができず、なりすましによる申請が行われる可能性があることなどの懸念を示した都市自治体もある。
94	兵庫県、三重県、大阪府	旭川市、花巻市、千葉県、相模原市、滋賀県、奈良県、和歌山県、徳島県、熊本市	災害対応機関の迅速かつ的確な意思決定を支援する、標準化した防災情報システムの構築	各自治体の実情を踏まえた使い勝手の良い防災情報システムとなるよう、現状・課題・問題点等の把握を行っていただきたいとの意見が寄せられている。
107	相模原市	札幌市、函館市、旭川市、花巻市、いわき市、町田市、浜松市、豊橋市、亀岡市、堺市、寝屋川市、西宮市、安来市、広島市、東温市、福岡市、大牟田市、熊本市、鹿児島市	マイナンバーカードの電子証明書に係る暗証番号の法定代理人による初期化等手続の簡素化	法定代理人(親権者、未成年後見人、成年後見人)と任意代理人の権限を差異を明確にするべきとの意見が寄せられている。
169	特別区長会	岩手県、花巻市、仙台市、越谷市、東久留米市、相模原市、横須賀市、藤沢市、石川県、大垣市、浜松市、京都府、亀岡市、兵庫県、安来市、八幡浜市、福岡市、長崎市、熊本市	デジタル基盤改革支援補助金(標準化に係る事業)の交付にかかる要件の緩和	交付申請の提出期限の見直しや交付金の早期決定・契約可能時期の早期化については、標準システムへの円滑な移行のため、可能な限り実現していただきたい。システム移行に係る経費については、全額国庫補助により必要額を確実に措置すること。また、移行期限を見直したシステムについては、令和8年度以降も同様に必要な財政支援を確実に講ずること。
190	指定都市市長会	花巻市、ひたちなか市、横須賀市、小牧市、高松市、久留米市	市町村子ども・子育て支援事業計画の計画期間見直し	市町村単位でみた場合に、関連計画の一体的推進や効率的な進捗管理、住民への分かりやすさ等を考慮すると、同一自治体内の関連計画期間は可能な限り統一することが望ましいという意見が寄せられている。
237	藤枝市	利府町	農地法施行規則における第3種農地の判定基準の緩和	都市自治体は、地域における雇用創出や所得向上に向け、食料安全保障の根幹となる農地の確保の重要性を認識し、農業振興も含めたまちづくりに取り組んでいる。今回の改正農振法等の運用に当たっては、農地の総量確保に拘泥することなく、地域の実情に応じた取組に十分配慮すること。